

第8期 事業報告書

2004年1月1日～2004年12月31日

Leading Company of
Open Source

株主の皆様へ

Message from the President



●オープンソースソフトウェアがIT産業を変える!

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

今、世界のIT産業は、オープンソースソフトウェアの広がりとともに大きく変わりつつあります。今まで多くのソフトウェア開発企業が、ソースコードと呼ばれる設計情報を開示せずに商用ソフトウェアを開発し、そのソフトウェアの「著作権使用料を徴収する」という形で収益をあげてまいりました。しかし近年、ソースコードが開示され、著作権の使用を一定の条件のもとに無償で許諾しているオープンソースソフトウェアが、商用に開発されたソフトウェアを上回る性能や信頼性を獲得するまでになってきております。このことにより、ソフトウェアビジネスは、従来からの著作権使用料の徴収という形ではないオープンソースをベースとした新しいビジネスモデルが生まれ始めており、業界の構造を大きく変えつつあります。当社は、代表的なオープンソースソフトウェアであるLinuxと、プログラミング言語のJavaをコアテクノロジーに、事業の拡大を推進してまいりました。

●LinuxとJavaで、来るべきオープンソース時代のリーディングカンパニーとなる!

Linuxはじめ、多くのオープンソースソフトウェアとJavaでシステムを開発する——今後の情報システム開発は、これが主流になってまいります。当社は、LinuxとJavaを使った業界随一のシステム開発実績をもとに、来るべきオープンソース時代のリーディングカンパニーをめざします。

●株式上場で成長を加速!

おかげさまで、当社は2004年8月5日、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。これもひとえに関係各位のご支援ご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。今後も「革新的な技術を通じて価値を創造し、社会の発展に貢献する」を経営理念に、株主様、お客様、そして社員に喜ばれる会社となることをめざし、努力してまいります。

2005年3月

喜多伸夫

Contents

株主の皆様へ	1	テナートニはこんなところで活躍しています	9
財務ハイライト	2	財務の状況	11
トップインタビュー	3	株式の状況	13
部門別の概況	8	会社概要	14

Financial Highlights

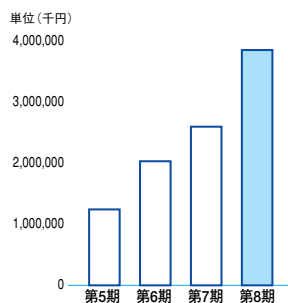
財務ハイライト

(単位：千円)

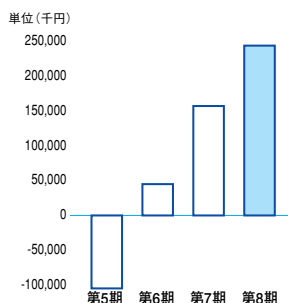
	第5期 2001年12月	第6期 2002年12月	第7期 2003年12月	第8期 2004年12月
売上高	1,241,401	2,029,244	2,594,367	3,848,007
経常損益	△104,408	44,826	156,588	243,021
当期純損益	△114,028	11,650	227,171	330,594
総資産	636,623	966,966	1,225,572	1,943,862
株主資本	305,272	507,013	734,185	1,585,580
1株当たり当期純損益 (円)	△7,485.68	325.08	6,338.50	9,019.29
1株当たり株主資本 (円)	15,263.64	14,146.58	20,485.08	41,902.22
従業員数 (名)	77	79	89	103

当社は、2002年1月1日付で当社を存続会社として、ノーザンライツコンピュータ株式会社と合併いたしました。

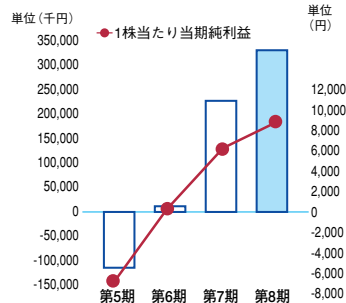
売上高



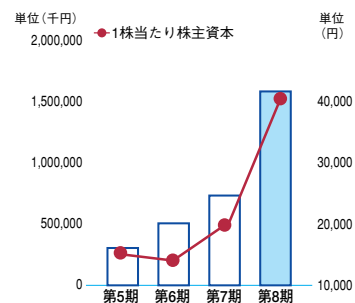
経常損益



当期純損益・ 1株当たり当期純損益



株主資本・ 1株当たり株主資本



「オープンソースのリーダー」をめざして

—喜多伸夫社長に聞く



今、ソフトウェア業界で最も熱い戦いが繰り広げられているLinux（リナックス）とJava（ジャバ）。この分野で世界のリーダーをめざしているのがテンアート二です。Linuxをはじめとするオープンソースソフトウェアが登場した当時からビジネスチャンスを見抜き、実績を積み上げてきました。その強みと将来像について、喜多社長に聞きました。

LinuxとJavaが事業の柱

2004年8月に東証マザーズへの上場を果たしましたが、変化はありましたか。

多くの方に当社を知っていただくチャンスが増えました。そして、何より社員の意識が変わりましたね。上場したことにより、企業としての成長に向けて一人ひとりのモチベーションが高まったと感じています。社内では約40人が改善委員会をつくり、より強い組織になるため、イントラネットの掲示板などで活発な議論を続けています。今後も「株主様、お客様、そして社員に喜ばれる会社」にしていくために努力を続けたいと思います。

改めてテンアート二の事業内容を教えてください。

LinuxとJavaを中核技術として、ソフトウェア、ハードウェア製品の開発、販売とサポート、システム構築を行っている会社です。

当社が注目されるきっかけとなったLinuxについて簡単に説明しましょう。LinuxはOS（基本ソフトウェア）の一つで、最も大きな特徴は、ソースコードと呼ばれる設計情報が開示されており、誰でも自由にインターネット上からダウンロード

Open Source

Leading Company of

ドして使えることです。また、ネットワーク機能やセキュリティに優れ、安定した動作をします。学術機関を中心に広く普及し、今では企業や官公庁、地方自治体などでの採用が急増しています。

当社はLinuxにおいて先進的な技術を蓄積してまいりました。さらに2002年には、Linuxにおいて高い技術を持つノーザンライツコンピュータと合併しました。この効果により黒字化を達成し、事業領域も広がりました。また、Linuxの

配布パッケージを開発・販売する最大手レッドハット社とビジネス・パートナー契約を結んでいます。

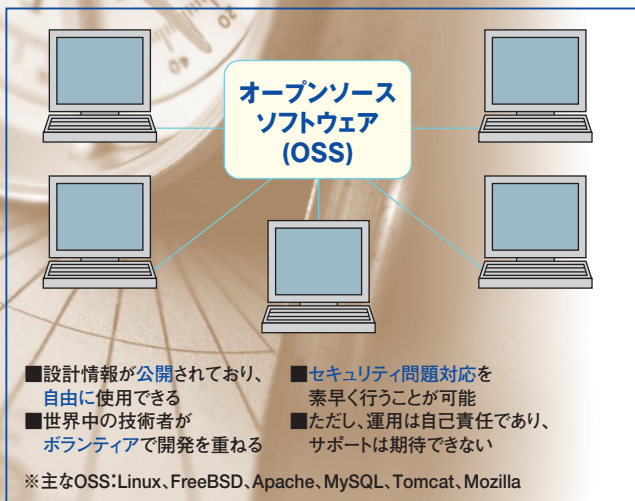
一方、Javaはさまざまな種類のOS上で動作するプログラミング言語です。インターネットの中核であるWebシステムの開発言語として広がり、多くの電子商取引システムや企業内情報システムで採用されています。当社ではJavaを使ったシステム構築の受託などを行っています。また、Javaでのシステム構築に必要な開発基盤フレームワークや帳票印刷システムの開発を行い、自社製品として販売しています。

世界に先駆けてビジネスモデルを確立

LinuxとJavaに注目した理由は？

私は1993年から1999年まで、アメリカのシリコンバレーでIT(情報技術)関連の仕事に携わっていました。そこでLinuxと出会い、衝撃を受けました。

設計情報が公開されて



競争力のあるビジネスモデルを確立するには、世界的な視野に立って自ら**先陣**を切っていかなければなりません。

私たちは日本企業として 世界に**発信**できる力があると考えています。



いるソフトウェアを一般に「オープンソースソフトウェア」と呼び、Linuxはその代表格であり、またJavaでのシステム構築に利用できる多くのソフトウェアもオープンソースソフトウェアとして公開されて

います。当時は企業が開発した「プロプラエタリ（商用）ソフトウェア」が市場を席巻していましたが、非常に素晴らしいソフトウェアがオープンソースとして出てきました。

設計情報が公開されていますから、「企業が独占的に技術情報を保有し、ライセンス収入を得る」というビジネスモデルは崩れるはず——これはソフトウェア産業を変える可能性があると感じたのです。いち早くビジネスモデルを確立すれば、「大きなビジネスチャンスがある」と考えました。

また、「日本企業への危機感」もありました。アメリカでは世界市場をめぐる生き馬の目を抜く激しい競争が繰り広げられているのに、日本のIT企業は国内市場しか見ていなかったからです。これでは日本企業はますます影が薄くなります。競争力のあるビジネスモデルを確立するには、世界的な視野に立って自ら先陣を切っていかねばなりません。私は「オープンソース分野で新し

い波を起こそう」と考えたのです。

なぜ無償配布されている技術で 収益をあげられるのですか。

オープンソースソフトウェアは自由に利用できる代わりに、自己責任で運用しなければなりません。いくら素晴らしいソフトウェアが自由に利用できるとしても、何のサポートもなければ企業に導入するのは難しいでしょう。また、実際に企業へ導入するにはさまざまな業務用ソフトウェアと組み合わせる必要があります。運用面でのノウハウが求められます。

そこで当社は顧客企業様に導入しやすい製品として開発を行い、それらを最適な組み合わせで提供することで収益をあげています。コンサルティングやサポートも行います。当社は創業以来Linuxのシステム構築と運営に携わっており、サポート体制やシステム構築技術、システム運営のノウハウでは他社の追随を許しません。

現在、企業がオープンソースソフトウェアの導入に積極的な理由は？

まず「ライセンス料を払わなくて済むため、コストを抑えられる」というメリットがあります。企業戦略においてIT投資をいかに行うかは最重要課題の一つです。例えば製造業ならばITを駆使した製造設備が、金融業ならば情報システムが企業の生命線なのです。情報システム投資のコストダウンは、そのまま企業競争力につながります。さらに、

Leading Company of



オープンソースソフトウェア自体の信頼性や、パフォーマンスの高さが認知されてきたことも大きな要因です。

より低価格で課題を解決できるならば、導入する企業が増えることは容易に想像できるでしょう。これまでは商用ソフトウェアが一般的に採用されてきましたが、各分野でオープンソースソフトウェアの採用が広がっています。

技術力で圧倒し、オープンソースの世界最大手へ

テンアートニが高い技術力を誇っている要因はどこにあるのでしょうか。

オープンソースソフトウェアに関して他社に先んじて技術力を蓄積してきたこと、またオープンソース分野に特化していることが挙げられます。ソフトウェア、ハードウェア製品の開発・販売からサポート、システム構築まで幅広く手がけているように見えながら、オープンソースという特定の分野で勝負をしているのです。

競争の激しい分野ですが、日々新しい技術を積極的に取り入れています。そのこと自体が優秀な技術者を確保することにつながっています。当社にいれば新しい技術情報をつかむことができ、先端の開発に携われますから。現在の社員（含む契約社員等）は125名程度で、そのうち約70名が技術職です。

●オープンソースソフトウェア導入の課題

オープンソース
ソフトウェア



ユーザー企業

サポート体制がないため、
技術者を抱えなければ
導入は難しい

●テンアートニが導入を支援

10
art-ni

サポート・運営支援

商用ソフトウェア

システム構築

オープンソース
ソフトウェア



ユーザーの
課題解決

オープンソース
ソフトウェア



今後の事業展開について教えてください。

今後は、Linuxだけでなく、業務アプリケーションのマーケットでもオープンソースソフトウェアの採用が増加すると見られています。当社は、Linuxと並ぶ中核事業であるJava関連事業においてもオープンソースソフトウェアの開発



や利用を推進し、このようなマーケットニーズに応えてまいります。昨年は、Javaアプリケーションミドルウェア「TenArt-ni Ninja-VA」をオープンソースソフトウェアとして公開いたしました。今期は、「TenArt-ni Ninja-VA」を使ったJavaアプリケーション開発に関連するビジネスを積極的に展開します。そしてハードウェア、OSからJavaアプリケーションまで、オープンソースのあらゆるニーズに応じていくつもりです。2005年12月期に売上高で4,620百万円、経常利益で313百万円を達成したいと考えています。国内外の企業との積極的な提携およびM&Aも検討しています。

私たちは「日本企業として世界に発信できる力がある」と考えています。先ほど述べましたように、当社はすでにオープンソースのビジネスモデルを一つ確立しました。現在は売上の9割が販売パートナーを通じたソリューション提供ですが、エンドユーザーに直接提供するビジネスモデルを新たに確立しようと取り組んでいます。

将来的にオープンソースの市場はますます拡大し、今のウィンドウ並みの市場にはなると考えています。その時にオープンソースの世界最大手の企業となっていることが目標です。ライバルはマイクロソフト社。日本という枠を超え、世界的な視点でビジネスを展開していきます。

拡大するLinux市場——「インターネットの申し子」

Linuxをはじめとするオープンソースソフトウェアの登場は、ソフトウェア産業の歴史における大きなターニングポイントになると考えられています。

過去コンピュータ市場をメインフレームと呼ばれる基幹コンピュータが独占していた時代は、コンピュータ機器（ハードウェア）そのものに価値が置かれていました。その上で動作するソフトウェアは付属品でしかなく、ソースコード（ソフトウェアの設計図）は公開されていました。

しかし1980年代に入り、半導体などの急速な技術革新に伴ってハードウェアの価値が相対的に下がるにつれ、ソフトウェアに付加価値を見出す傾向が生まれました。多くのソフトウェア企業が生まれ、ライセンス使用料を収入とするようになったのです。この傾向は1990年代にはさらに拡大し、ライセンス使用料を基盤としたビジネスが大きな市場となりました。

この流れを変えたのが「インターネットの普及」です。世界中で無償のソフトウェアが使用できる環境が整うにつれ、ライセンスビジネスの基盤が揺るぎ始めました。特に、Javaとともに「インターネットの申し子」とも言われるLinuxは、その開発自体が国境のないインターネット上のコミュニティによるものです。これまで圧倒的なシェアを誇ってきたソフトウェア企業も脅威に感じ始めています。

オープンソースソフトウェアはソースコードが公開されているため、使う側には透明性があり、サポート体制が整うにつれて、各国の政府機関が相次いで採用の方針を策定しています。

Linuxについては、日本でも導入する企業や官庁、地方自治体が増加しています。また、すでに欧米や日本だけでなく、中国やインド、ブラジルなど、世界各地で普及が始まっています。

Review of Operations

部門別の概況

当社は、オープンソースのオペレーティングシステム(OS^{*1})であるLinuxをベースとした「Linux関連事業」、および主にWeb^{*2}システム開発に採用されWindowsやLinuxなどのOSに制約されず稼動するプログラミング言語Javaをベースとした「Java関連事業」を主たる事業としています。

■Linux関連事業

「サーバビジネス」「ソフトウェアビジネス」「SI^{*3}ビジネス」の3事業で構成されています。

○サーバビジネスでは、LinuxなどオープンソースのOSを組み込んだNorthern Lightsブランド(自社ブランド)および他社ブランドのサーバ、またサーバと接続するストレージ^{*4}や周辺機器を販売しているほか、オンサイトサポート^{*5}なども提供しています。

○ソフトウェアビジネスでは、Red Hat商品およびLinux関連パッケージ商品を販売しています。

○SIビジネスでは、システム構築・運用のコンサルティングやテクニカルサポートの対応を行っています。

世界的にLinuxの普及が拡大するなか、日本でも導入する企業や官庁、地方自治体が増えている市場拡大を背景に、当社はLinux関連商品の販売やサポート等のサービスビジネスを強化し、市場の伸びを上回る売上伸長に努めました。その結果、当社のLinux関連事業は、前期比77.3%増の28億24百万円の売上高となりました。

■Java関連事業

「ソフトウェアビジネス」「SIビジネス」の2事業で構成されています。

○ソフトウェアビジネスでは、当社で製品化したWebシステム開発の短納期・高品質化を実現するWebWorkBench DeveloperCafe やWeb環境対応型帳票アプリケーションWebReportCafeを販売しています。

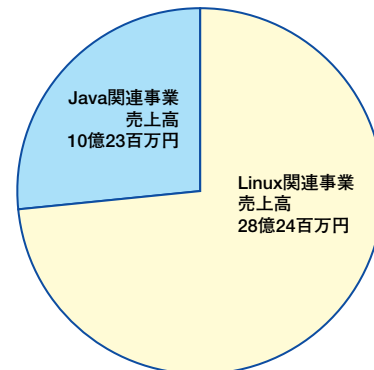
○SIビジネスでは、Javaの受託開発を行っており、当社で製品化したWebWorkBench DeveloperCafe、WebReportCafeおよびTenArt-

ni Ninja-VAを用いたシステムの導入を手がけています。また、種々のシステム構築経験をもとに、業務分析からシステム実装・運用までの全フェーズを支援するコンサルティングや教育を提供しています。

企業情報システム受託開発市場は、一般的に低価格化と受注競争の激化が進んでおり、高収益なビジネスへの転換が課題となっています。当社のJava関連事業もこのような市場環境において売上を大きく伸ばすことはできず、前期比2.3%増の10億23百万円の売上高となりました。

- *1 OS：キーボード入力、画面出力などの入出力機能、ディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションソフトウェアで共通して利用される基本的機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア。「基本ソフトウェア」とも呼ばれる。
- *2 Web：WorldWideWebのこと。インターネットにより世界中のサーバがアクセス可能なネットワーク網。
- *3 SI：system integration(システムインテグレーション)の略。お客様の個別ニーズに合わせた、情報システムの企画、開発、運用などの業務を行うビジネス。
- *4 ストレージ：コンピュータ内でデータやプログラムを記憶する装置。ハードディスクやフロッピーディスク、MO、CD-R、磁気テープなど。
- *5 オンサイトサポート：製品が故障した際に、技術者が利用者の指定場所で作業を行うサポート方式。

第8期部門別売上高



Case Study

テナートニはこんなところで活躍しています

テナートニは、LinuxとJavaの革新的技術を通じて、毎日の暮らしの中のさまざまな場面を支えています。



レストラン・チェーン店舗の 食材受発注システム

各店舗から食材の発注データを本部で取りまとめた上、取引先ごとに発注の割り振りを行うシステムで使われています。



インターネットのポータルサイトの システム二重化

24時間365日安定運営されているインターネット情報検索サービスの停止を未然に防止するシステムを支えています。



不動産物件検索システム

インターネット上でキーワードによる不動産情報の検索ができるシステムに使われています。



選挙の出口調査 集計システム

テレビ局による選挙の出口調査の集計で活躍しています。



航空会社の客室乗務員管理システムおよびインターネット発着案内システム

客室乗務員の乗務スケジュールの作成・実績管理、およびインターネット上で航空機の発着案内を行うシステムを支えています。



医療保険申込システム

インターネットで医療保険の申し込みができるシステムに使われています。

財務諸表

【貸借対照表】

- ポイント1** 流動資産 流動資産は前期末比6億55百万円増加しましたが、主に上場における資金調達(5億20百万円)に伴う現預金の増加によるものです。
- ポイント2** 流動負債 流動負債は、前期末に比べて1億33百万円減少し、前期末比30.2%減の3億9百万円となりました。これは、外注費の支払い方法の変更に伴う買掛金等の減少によるものです。
- ポイント3** 資本 上場による増資および当期純利益増で株主資本が増加し、株主資本比率は、81.6%となりました。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部

	第7期 2003年12月31日	第8期 2004年12月31日
流動資産		
現金及び預金	254,706	757,755
受取手形	18,432	6,436
売掛金	498,976	562,262
商品	98,402	116,198
製品	1,650	—
原材料	49,510	64,822
仕掛品	54,847	27,440
前渡金	12,799	45,368
前払費用	2,693	3,988
繰延税金資産	77,925	146,077
未収入金	2,480	875
その他	4,642	912
貸倒引当金	△561	△475
●流動資産合計	1,076,506	1,731,663
固定資産		
有形固定資産	41,240	37,908
無形固定資産	21,196	48,804
投資その他の資産	86,628	125,486
固定資産合計	149,065	212,199
資産合計	1,225,572	1,943,862

負債の部

(単位：千円)

	第7期 2003年12月31日	第8期 2004年12月31日
流動負債		
買掛金	312,839	118,150
未払金	32,893	33,835
未払費用	15,591	16,895
未払法人税等	2,366	2,366
未払消費税等	12,050	28,229
前受金	53,244	94,944
預り金	14,227	15,319
その他	334	—
●流動負債合計	443,548	309,741
固定負債		
預り保証金	20,305	20,305
退職給付引当金	27,533	22,736
役員退職慰労引当金	—	5,500
固定負債合計	47,838	48,541
負債合計	491,386	358,282
資本の部		
資本金	750,015	945,515
資本剰余金	—	325,330
利益剰余金		
当期末処分利益	—	314,765
当期末処理損失	15,829	—
利益剰余金合計	△15,829	314,765
●資本合計	734,185	1,585,580
負債資本合計	1,225,572	1,943,862

【損益計算書】

ポイント4 売上高

Linux関連事業が市場拡大をうけ、好調に推移した結果、売上高は前期比48.3%増となりました。

ポイント5 営業利益

上場関連費用および人員増加等により販管費が前期比54.8%増となりましたが、売上高の伸長により、営業利益は前期比60.0%増となりました。

【キャッシュ・フロー計算書】

ポイント6 財務活動によるCF 財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、上場時の資金調達によるものです。

損益計算書

(単位：千円)

	第7期 自 2003年1月1日 至 2003年12月31日	第8期 自 2004年1月1日 至 2004年12月31日
● 売上高	2,594,367	3,848,007
Linux売上高	1,593,710	2,824,892
Java売上高	1,000,544	1,023,114
その他売上高	112	—
売上原価	1,976,904	2,883,989
売上総利益	617,462	964,018
販売費及び一般管理費	460,858	713,398
● 営業利益	156,604	250,619
営業外収益	855	10,324
営業外費用	871	17,922
経常利益	156,588	243,021
特別利益	—	27,068
特別損失	339	5,357
税引前当期純利益	156,248	264,732
当期純利益	227,171	330,594
前期繰越損失	243,001	15,829
当期末処理損失	15,829	—
当期末処分利益	—	314,765

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第7期 自 2003年1月1日 至 2003年12月31日	第8期 自 2004年1月1日 至 2004年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,446	38,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,573	△56,646
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,000	520,800
現金及び現金同等物の増加額	78,872	503,048
現金及び現金同等物の期首残高	175,834	254,706
現金及び現金同等物の期末残高	254,706	757,755

利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：千円)

	第7期 自 2003年1月1日 至 2003年12月31日	第8期 自 2004年1月1日 至 2004年12月31日
当期末処理損失	15,829	—
次期繰越損失	15,829	—
当期末処分利益	—	314,765
次期繰越利益	—	314,765

株式の状況

2004年12月31日現在

株式の状況

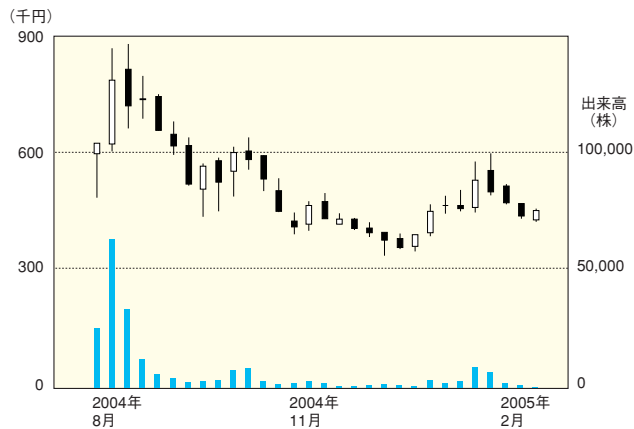
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式の総数	37,840株
株主数	4,220名

大株主

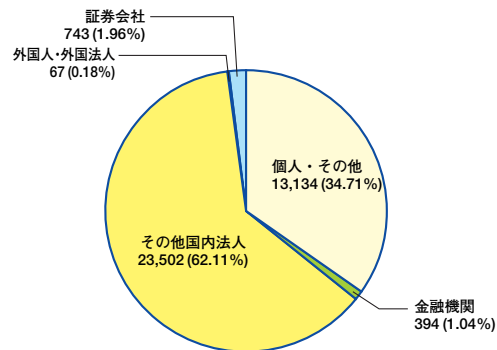
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社大塚商会	20,404	53.92
稲畑産業株式会社	1,870	4.94
喜多伸夫	724	1.91
松井証券株式会社	533	1.41
日本電気株式会社	400	1.06
大阪証券金融株式会社	385	1.02
大塚厚志	200	0.53
日本ヒューレット・パカード株式会社	200	0.53
日本SGI株式会社	150	0.40
林 正幸	150	0.40

※議決権比率は、小数点以下第3位を四捨五入

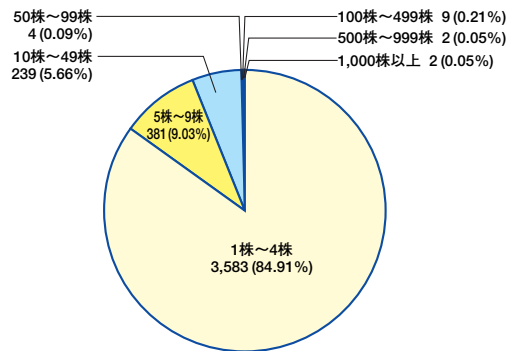
株価チャート



所有者別株式分布状況(株式数)



所有株数別株主分布状況(株主数)



Company Data

会社概要

2005年3月25日現在

会社名	株式会社テンアートニ (英語表記：10art-ni Corporation)
本社所在地	東京都千代田区外神田2-15-2 新神田ビル
設立	1997年5月23日
資本金	945,515千円
従業員数	103名(2004年12月31日現在)
決算	年1回(12月)
役員	代表取締役社長：喜多 伸夫 取締役 役：三小田 良次 取締役 役：阿部 尊幸 取締役 役：片倉 一幸 取締役 役：後藤 和彦 常勤監査役：堀 岩雄 監査役：古畑 克巳 監査役：河辺 春喜
交通	地下鉄銀座線 末広町駅より 徒歩 5分 JR 御茶ノ水駅より 徒歩 7分 JR 秋葉原駅より 徒歩 12分

アンケートのお願い

当社の事業報告書をご覧いただき、誠にありがとうございました。当社は株主の皆様のご意見を今後のIR活動に活かすため、同封のハガキによるアンケートにご協力いただきたくお願い申し上げます。

株主メモ

決算期 定時株主総会 基準日	毎年12月31日 毎年3月 毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めます。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、当社は決算公告を当社ホームページ上に 掲載しています。
上場取引所 コード番号	http://www.10art-ni.co.jp/ir/kessankoukoku.html 東証マザーズ 3744

ホームページ



URL: <http://www.10art-ni.co.jp/>